

- 1 日本国憲法第30条において、国民が法律の定めるところにより負うこととされている、税金を納める義務を何という？
① 勤労の義務 ② 教育の義務 ③ 参政の権利 ④ 納税の義務
- 2 企業の利益に対して課される税金で、直接税に含まれるものを何という？
① 法人税 ② 所得税 ③ 贈与税 ④ 相続税
- 3 公共事業などの財源とするために発行される国債を何という？
① 赤字国債 ② 借換債 ③ 建設国債 ④ 特例国債
- 4 日本国憲法第25条で保障されている、すべての国民が健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を何という？
① 幸福追求権 ② 生存権 ③ 平等権 ④ 財産権
- 5 納税者自身が税額を計算し、国に届け出て納める制度を何という？
① 年末調整制度 ② 源泉徴収制度 ③ 申告納税制度 ④ 賦課課税制度
- 6 現役世代が納めた保険料を、その時の高齢者の年金給付に充てる方式を何という？
① 賦課方式 ② 完全積立方式 ③ 積立方式 ④ 部分積立方式
- 7 所得が高いほど税率が高くなるように設定されており、税金によって所得の格差を縮小する役割を担っている制度を何という？
① 比例税率制度 ② 定額税制 ③ 累進課税制度 ④ 分離課税制度
- 8 公的扶助として実施され、最低限の生活を保障する具体的な制度を何という？
① 児童手当 ② 生活保護 ③ 身体障害者福祉 ④ 老人福祉
- 9 生活必需品などの消費税率を低く抑えることで、所得の低い人の負担を減らそうとする制度を何という？
① 免税制度 ② 軽減税率 ③ 標準税率 ④ 非課税制度
- 10 個人の所得に対して課される税金において、所得額が多いほど高い税率を適用する課税方式を何という？
① 累進課税 ② 間接課税 ③ 比例課税 ④ 直接課税
- 11 日本の社会保障制度を構成する4つの柱のうち、高齢者や障がい者、児童などを支援する福祉サービスを何という？
① 社会保険 ② 公衆衛生 ③ 公的扶助 ④ 社会福祉
- 12 介護保険の財源は、利用者の負担と保険料のほかに、国や自治体からの何によって賄われているか？
① 利用者負担 ② 公費 ③ 寄付金 ④ 保険料
- 13 国の税収などが不足する際に、国が発行して資金を調達する証書を何という？
① 個人向け国債 ② 地方債 ③ 社債 ④ 国債
- 14 企業が経済活動で得た利益に対して課される税金を何という？
① 法人税 ② 相続税 ③ 贈与税 ④ 所得税
- 15 国の1年間の収入と支出の見積りものを何という？
① 決算 ② 条例 ③ 公約 ④ 予算



① 隠す

赤シートで赤字を隠す。白黒なら右の列を折る

② 言う

解説を読んで、用語を口に出す

③ 印を付ける

言えたら□にチェック

問	解説	▼ここで折る	答え	言えた
1	納税の義務 とは、国や地方自治体が行政サービスや社会保障を行うために必要な費用を、国民が分担して負担する義務のことです。		4 納税の義務	☐
2	法人税 は、株式会社などの法人が事業活動によって得た利益に対して課される税金です。		1 法人税	☐
3	建設国債 は、これら社会基盤の整備費をまかなうために発行されます。		3 建設国債	☐
4	生存権 は、日本国憲法第25条に規定されており、「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」とされています。		2 生存権	☐
5	申告納税制度 は、納税者自身が1年間の所得を計算して申告し、それに基づいて納税を行う仕組みです。		3 申告納税制度	☐
6	賦課方式 は、現役世代が納める保険料を、その時々年金を受け取っている高齢者の給付に直接充てる仕組みです。		1 賦課方式	☐
7	累進課税制度 とは、所得が増えるほど税率が段階的に高くなる仕組みです。		3 累進課税制度	☐
8	この制度は、収入が一定の基準に満たない世帯に対して、不足分を税金から補い、衣食住などの生活費や医療費、住宅費などを援助する仕組みです。		2 生活保護	☐
9	軽減税率 は、特定の品目（食料品や新聞など）について、通常の税率よりも低い税率を適用する仕組みです。		2 軽減税率	☐
10	累進課税 は、所得が増えるごとに段階的に税率を上げていく方式です。		1 累進課税	☐
11	社会福祉 は、社会保障の4つの柱の一つで、公的扶助や社会保険では対応しきれない個別のニーズに応えるものです。		4 社会福祉	☐
12	介護保険の運営費は、40歳以上の国民が納める保険料と、税金である 公費 が約半分ずつ出し合われる仕組みです。		2 公費	☐
13	国債 は「国が発行する借用書」であり、購入した国民や企業に対して将来的に利子を支払い、期限が来たら元本を返済することを約束するものです。		4 国債	☐
14	法人税 は、会社などの「法人」が納める義務を持つ税金です。		1 法人税	☐
15	期間は4月から翌年の3月までを1会計年度とし、一般会計 予算 などが組まれます。		4 予算	☐

言えなかった用語ノート